

# 住宅の省エネ化への支援を強化 するための補助制度を紹介

---

本資料は2025年2月7日時点。  
修正があった場合は、最新の情報は国土交通省のホームページ等でご確認ください。



株式会社 住宅あんしん保証

# 住宅省エネ2025キャンペーン

## 住宅省エネキャンペーンにおける3省連携(新築・リフォーム)

令和6年度補正予算・令和7年度当初予算	
・先進的窓リノベ2025事業(環境省)	1,350億円
・給湯省エネ2025事業(経済産業省)	580億円
・賃貸集合給湯省エネ2025事業(経済産業省)	50億円
・子育てグリーン住宅支援事業(国土交通省・環境省)	2,500億円

### 目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、住宅の断熱性の向上に資する措置や高効率給湯器の導入など、新築住宅の省エネ化や、既存住宅の省エネリフォームへの支援を強化することが必要。

国土交通省、経済産業省及び環境省は、3省の連携により、「省エネ住宅の新築を支援する補助制度」、「既存住宅の省エネリフォームを支援する補助制度」のそれぞれについて、各事業を組み合わせることで併用を可能とする。

### 対象

#### 省エネ住宅の新築における3省連携

対象世帯	対象住宅	補助額	蓄電池を設置する場合の補助事業	補助概要	補助率
すべての世帯	GX志向型住宅	160万円/戸	+	DR※に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援
子育て世帯等※	長期優良住宅	最大100万円/戸			
	ZEH水準住宅	最大60万円/戸			

※「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」

※ デマンド・レスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

#### 既存住宅の省エネリフォームにおける3省連携

○以下の各事業を組み合わせる場合には、ワンストップの一括申請を可能とする。

工事内容		補助対象	補助額	
①省エネ改修	1) 高断熱窓の設置	先進的窓リノベ2025事業	高性能の断熱窓 最大200万円/戸	
	2) 給湯器	高効率給湯器の設置	給湯省エネ2025事業	高効率給湯器 最大20万円/台
		既存賃貸集合住宅におけるエコジョーズ等取替	賃貸集合給湯省エネ2025事業	エコジョーズ/エコフィール 最大10万円/台
	3) 開口部・躯体等の省エネ改修工事	子育てグリーン住宅支援事業	既存住宅の省エネ改修 最大60万円/戸	
②その他のリフォーム工事※		住宅の子育て対応改修など		

※ 省エネ改修とあわせて行うリフォーム工事に限る。

### 住宅省エネキャンペーンにおける3省連携(新築)

令和6年度補正予算・令和7年度当初予算案  
 ・子育てグリーン住宅支援事業(国土交通省・環境省)  
 2,100億円(新築)

#### 目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、新築住宅の省エネ化への支援を強化する必要。

国土交通省及び環境省による「住宅の新築・購入」を支援する補助制度と、経済産業省による「蓄電池の設置」を支援する補助制度について、3省の連携により、各事業を組み合わせることで併用を可能とする。

#### 対象

対象世帯	工事内容※1,2	対象住宅	補助額																								
すべての世帯	・注文住宅の新築 ・新築分譲住宅の購入 ・賃貸住宅の新築	GX志向型住宅 ○下記の①及び②に適合するもの ①断熱等性能等級「6以上」 ②一次エネルギー消費量の削減率 <table border="1"> <tr> <th>戸建住宅</th> <th>一般</th> <th>寒冷地等</th> <th>都市部狭小地等</th> <th>共同住宅</th> <th>3階建以下</th> <th>4・5階建</th> <th>6階建以上</th> </tr> <tr> <td>再エネ除く</td> <td colspan="3">35%以上</td> <td>再エネ除く</td> <td colspan="3">35%以上</td> </tr> <tr> <td>再エネ含む</td> <td>100%以上</td> <td>75%以上</td> <td>—</td> <td>再エネ含む</td> <td>75%以上</td> <td>50%以上</td> <td>—</td> </tr> </table>	戸建住宅	一般	寒冷地等	都市部狭小地等	共同住宅	3階建以下	4・5階建	6階建以上	再エネ除く	35%以上			再エネ除く	35%以上			再エネ含む	100%以上	75%以上	—	再エネ含む	75%以上	50%以上	—	160万円/戸
戸建住宅	一般	寒冷地等	都市部狭小地等	共同住宅	3階建以下	4・5階建	6階建以上																				
再エネ除く	35%以上			再エネ除く	35%以上																						
再エネ含む	100%以上	75%以上	—	再エネ含む	75%以上	50%以上	—																				
子育て世帯等※3	・注文住宅の新築 ・新築分譲住宅の購入 ・賃貸住宅※4,5の新築 (主たる入居世帯を子育て世帯等とするもの)	長期優良住宅※6	建替前に居住していた住宅等を除却する場合※8 100万円/戸 上記以外の場合 80万円/戸																								
		ZEH水準住宅※7	建替前に居住していた住宅等を除却する場合※8 60万円/戸 上記以外の場合 40万円/戸																								

+

#### 蓄電池を設置する場合の補助事業

以下の補助事業を組み合わせることで併用可能(併用可)。

	補助概要	補助率
DR※に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	1/3以内

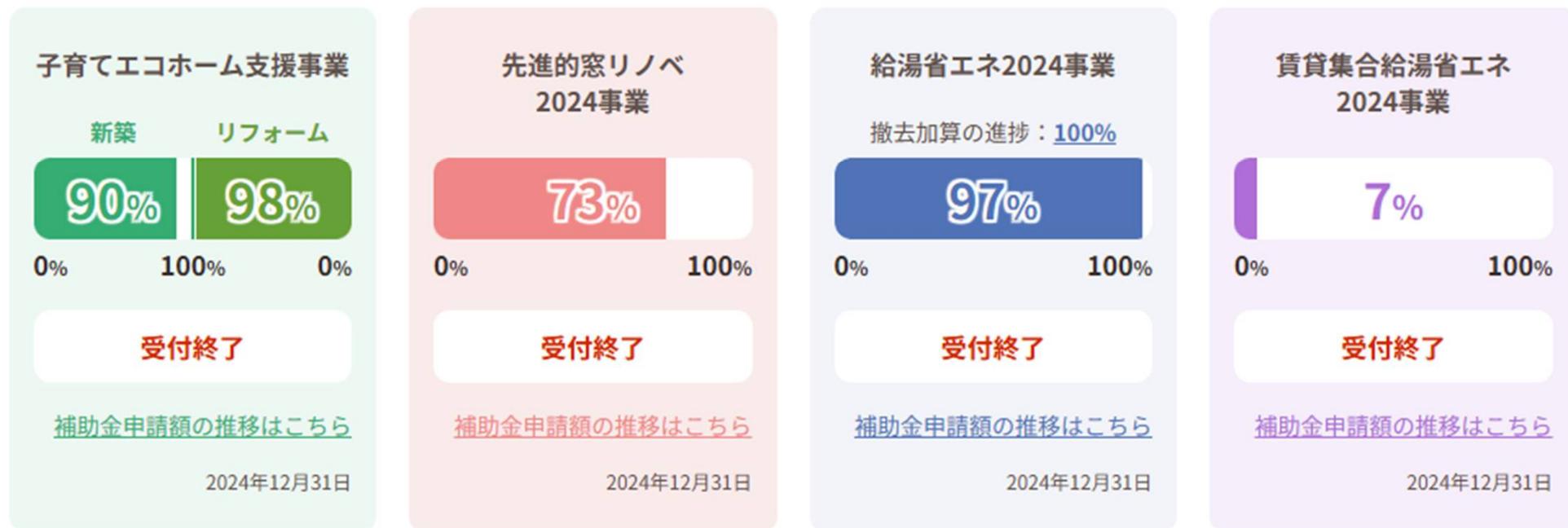
※ デマンド・レスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

※1: いずれのタイプでも、対象となる住戸の床面積は50㎡以上240㎡以下とする。  
 ※2: 以下の住宅は、原則対象外とする。  
 ① 「土砂災害特別警戒区域」に立地する住宅  
 ② 「災害危険区域(急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る)」に立地する住宅  
 ③ 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域)内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅  
 ④ 「市街化調整区域」かつ「土砂災害警戒区域又は浸水想定区域(洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3m以上の区域に限る)」に該当する区域に立地する住宅  
 ※3: 「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」  
 ※4: 賃貸住宅の場合、子育て世帯等に配慮した安全性・防犯性を高めるための技術基準に適合することが必要。  
 ※5: 申請ができる戸数の上限は、※1及び※4に該当する戸数の50%とし、下記を満たすこととする。  
 ・新築時最初の入居募集(3か月間)は、対象を子育て世帯等に限定する。(当該期間中に入居者を確保できなかった場合は、子育て世帯等以外の世帯を入居させることも可能)  
 ・「子育て世帯等」向けに、補助金額を勘案した合理的な優遇家賃を設定する。  
 ※6: 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられている住宅で、地方公共団体に認定を受けたもの。  
 ※7: 断熱等性能等級「5以上」かつ再生可能エネルギーを除く一次エネルギー消費量の削減率「20%以上」に適合するもの。  
 ※8: 住宅の新築にあわせ、建替前に居住していた住宅など建築主(その親族を含む)が所有する住宅を除却する場合。

# 住宅省エネ2025キャンペーン

## 参考：住宅省エネ2024キャンペーンの予算消化率

各事業それぞれ、補助金申請額が予算上限(100%)に達し次第、交付申請の受付を終了します。



※交付申請および交付申請の予約が提出された総額(審査中のものも含む)  
なお、審査等により却下または取り下げされたものは含みません。



子育てグリーン住宅支援事業



先進的窓リノベ2025事業



給湯省エネ2025事業



賃貸集合給湯省エネ2025事業



# 子育てグリーン住宅支援事業

新築住宅

すべての世帯対象



G X志向型  
住宅

160  
万円/戸

子育て世帯or若者夫婦世帯対象



長期優良  
住宅

ZEH  
水準住宅

最大  
100  
万円/戸

最大  
60  
万円/戸

## DRに対応したリソース導入拡大支援事業（仮）

### 補助概要

DR※に活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援

### 補助率

1/3  
以内

※ディマンド・リスポンスの略。電力需要を制御することで電力需要のバランスを調整する仕組み

【令和5年度補正家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（家庭・業務産業用蓄電システム導入支援事業）】

DRに対応可能な  
家庭用蓄電システムの  
導入を支援します

補助額 最大 60万円  
1申請あたり

補助率 1/3 以内

補助対象  
●蓄電システム機器代  
●工事費・据付費

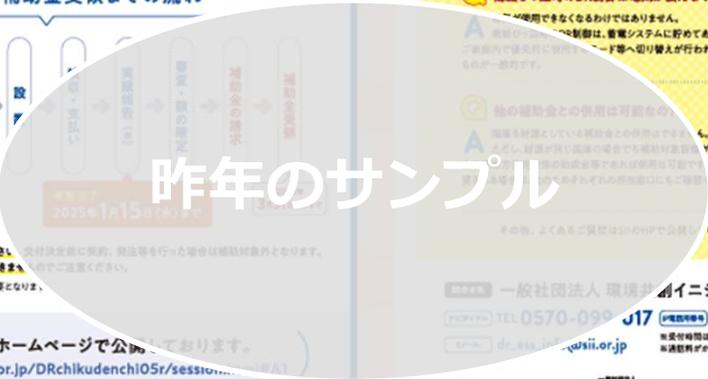
申請期間  
2024年4月10日(水) → 12月6日(金)

申請から補助金受領までの流れ

本人確認情報の登録 → 申請(2024年12月6日) → 審査・交付決定 → 発注 → 設備工事 → 蓄電システムの設置・稼働確認 → 蓄電システムの運用・保守 → 補助金の申請・審査 → 補助金の受領

●契約、発注などは必ず交付決定後に行ってください。交付決定前に契約、発注を行った場合は補助対象外となります。  
●交付決定後は、申請を取り下げでの再申請はできません。申請を取り下げた場合はご留意ください。  
※申請や実施報告は販売事業者による代行手続きが必要となります。

◎ 公募説明動画をホームページで公開しております。  
公募説明動画 >>> <https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/session01.html>



DRってなんですか？

ダイヤモンドリスポンスの略称で、電力需給に合わせて電力消費を調整する手法です。  
電力需要が少なく電気代が安い時間帯に蓄電池に充電し、  
電力需要が多く電気代が高くなる時間帯に蓄電池に蓄えた電気を使用することが可能となり、  
ご家庭の電気代の節約が期待できます。

充電  
蓄電システムに  
電気を貯める  
上げDR

放電  
蓄電システム  
の電気を  
使う  
下げDR

※詳細なサービス内容は販売業者様を通じて蓄電池アグリゲーター/小売電気事業者にお問い合わせください。

Q 離れっ放しのDR制御は電気が使えなくなるの？  
A 蓄電システムは、蓄電システムに貯めてある電気を「ご家庭内で必要なタイミングで」等へ切り替えが行われたりする仕組みです。

Q IoT機器 (HEMS) は必須なの？  
A DR対応をするために必要不可欠である場合とそうではない場合がありますので、詳しくは、販売事業者または蓄電アグリゲーターや小売電気事業者にお問い合わせください。お問い合わせの経路必須の場合もございます。補助金の対象ではありません。

Q 補助金はいくらもらえるの？  
A HPに「補助金計算ツール」を掲載しておりますので、必要に応じてご利用ください。  
(補助金の計算ツール)  
[https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/batterysystem\\_list.html](https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/batterysystem_list.html)  
※計算ツールで算出される金額はあくまで参考の金額となります。

その他、よくあるご質問はHPのFAQ (<https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/>) をご確認ください。

一般社団法人 環境共創イニシアチブ DR蓄電池事業担当  
TEL 0570-099-017 (フリーダイヤル) TEL 042-204-0218  
受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00 (土日祝除く)  
※連絡先が変更になりましたことをご留意ください。  
<https://sii.or.jp/>

環境共創イニシアチブ DNP 大日本印刷株式会社

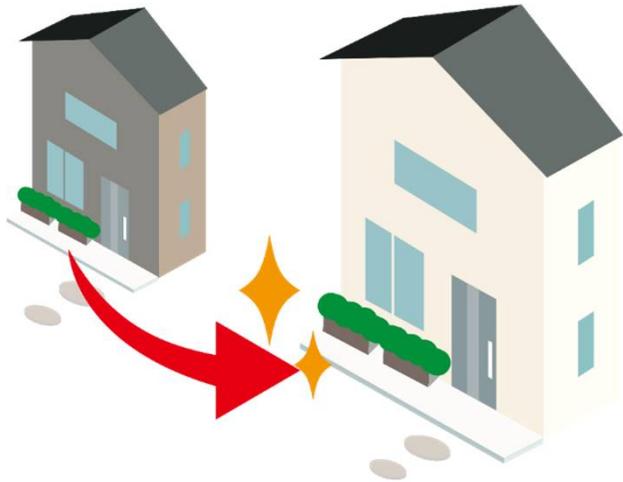
参考：令和5年度補正時のリーフレット [chrome-extension://efaidnbmninnibpcapjpcglclefindmkaj/https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/uploads/dr\\_ess\\_flyer.pdf](chrome-extension://efaidnbmninnibpcapjpcglclefindmkaj/https://sii.or.jp/DRchikudenchi05r/uploads/dr_ess_flyer.pdf)



# 子育てグリーン住宅支援事業

## リフォーム

全ての世帯で申請可能



### 必須工事

- ① 開口部の断熱改修
- ② 躯体の断熱改修
- ③ エコ住宅設備の設置

① 先進的窓リノベ事業利用可

③ 給湯省エネ事業利用可

③ 賃貸集合給湯省エネ事業利用可

上記別事業において交付決定を受けている場合はそれぞれ①、③に該当する工事を含んでいるものとします。

### 付帯工事④～⑧

子育て対応改修、バリアフリー改修等

## Sタイプ

上限

60

万円/戸

### 必須工事

①②③のすべてを実施

## Aタイプ

上限

40

万円/戸

### 必須工事

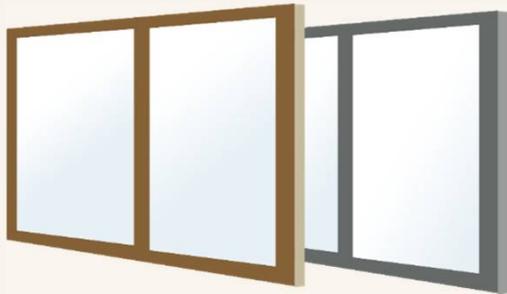
①②③のうち2種を実施

'25

## 先進的窓リノベ2025事業

U値1.9以下の高断熱窓・高断熱ドア改修への支援

### 内窓設置



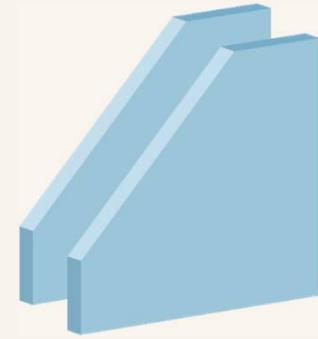
既存窓の内側に新たに窓を設置または内窓交換

### 外窓設置



古いサッシ枠に重ねて新たなサッシの取付けまたは枠ごと取り外し新たに断熱窓設置

### ガラス交換



既存窓のガラスのみ取り外し、既存枠を利用して複層ガラス等に交換

補助率

50%相当

上限

200

万円/戸

2024年度事業からの変更点

- ①内窓Aグレードの補助単価が半額  
(SS・Sグレードは約5%減額)
- ②極小サイズ(0.2㎡以下)が補助対象外
- ③1つの既存窓に対して3つ以上の新たな窓を取り付けることは、原則不可

'25

## 給湯省エネ2025事業



### リフォーム

戸建・共同住宅によらず高効率給湯器を設置する事業が対象

### 家庭用燃料電池

16~20

万円/台

- 基本額：16万円/台
- C要件：20万円/台

ネットワークに接続可能な機種で、気象情報と連動することで、停電が予想される場合に、稼働を停止しない機能を有するものであること。

### ハイブリッド給湯機

8~15

万円/台

- 基本額：8万円/台
- A要件：13万円/台

インターネットに接続可能な機種で、昼間の再エネ電気を積極的に自家消費する機能を有するものであること。

- B要件：13万円/台
- 補助要件下限の機種と比べて、5%以上CO2排出量が少ないものとして、以下の要件に該当するものであること。（一般社団法人日本ガス石油機器工業会の規格（JGKAS A705）に基づく年間給湯効率が116.2%以上のものであること。）

- A要件及びB要件を満たすもの：15万円/台

### ヒートポンプ給湯機 エコキュート

6~13

万円/台

- 基本額：6万円/台
- A要件：10万円/台

インターネットに接続可能な機種で、翌日の天気予報や日射量予報に連動することで、昼間の時間帯に沸き上げをシフトする機能を有するものであること。

- B要件：12万円/台
- 補助要件下限の機種と比べて、5%以上CO2排出量が少ないものとして、a又はbに該当するものであること。（a.2025年度の目標基準値（JISC 9220 年間給湯保温効率又は年間給湯効率（寒冷地含む））+0.2以上の性能値を有するもの、又は、b.おひさまエコキュート）
- A要件及びB要件を満たすもの：13万円/台

高効率給湯器の導入と併せて蓄熱暖房機または電気温水器を撤去する場合、以下の加算措置を行う。

当該加算措置については、加算措置としての予算額を設定した上で実施予定。予算額に達し次第、当該加算措置は終了する。

① 蓄熱暖房機の撤去：8万円/台（上限2台まで）② 電気温水器の撤去：4万円/台（高効率給湯器導入により補助を受ける台数まで）

※エコキュートの撤去は加算対象となりませんので、ご注意ください。

※蓄熱暖房機等の撤去により、ご契約の電気料金メニューが変更となる可能性があります。

'25

## 賃貸集合給湯省エネ事業

### 既存住宅

賃貸集合住宅における賃貸オーナー等によるエコジョーズ等の取替を促進する取り組みに係る設備の導入に要する経費の一部を補助する事業  
従来型給湯器から補助対象エコジョーズ等への取替が対象で2024年11月22日以降に工事に着手したものが対象

### エコジョーズ/エコフィールへの取替

追焚機能なし

5

万円/台

共用廊下を横断してドレンレールを敷設した場合：8万円/台

追焚機能あり

7

万円/台

浴室へのドレン水排水（三方弁、三本管（二重管含む））工事の場合：10万円/台

## 予算は？



子育てグリーン  
住宅支援事業

2,250億円

新築1,850億円  
(長期・ZEH1,350億円  
GX500億円)  
リフォーム400億円

国土交通省  
環境省



先進的窓リノベ  
2025事業

1,350億円

経済産業省  
環境省



給湯省エネ  
2025事業

580億円

経済産業省



賃貸集合給湯省エネ  
2025事業

50億円

経済産業省

## 新築・リフォーム どちらが対応？

	新築の補助額	リフォームの補助額
 '25 <b>子育てエコホーム 支援事業</b>	<b>GX 住宅</b> 160万円/戸 (1申請/戸・世帯) <b>長期優良</b> 最大80万円/戸 (1申請/戸・世帯) <b>ZEH 住宅</b> 最大60万円/戸 (1申請/戸・世帯)	必須工事の内容に応じて、 <b>Aタイプ：40万/戸</b> <b>Sタイプ：60万円/戸</b> (※下限は5万円/申請)
 '25 <b>先進的窓リノベ 2025事業</b>	対象外	工事内容に応じて、 <b>5万円～200万円/申請</b> (上限200万円/戸)
 '25 <b>給湯省エネ2025事業</b>	設置する給湯器と要件に応じて、 <b>6万～20万円/台</b> (上限 戸建：2台/戸 共同住宅等：1台/戸)	
 '25 <b>賃貸集合給湯省エネ 2025事業</b>	対象外	追焚機能の有無に応じて、 <b>5万、7万円/台</b>

# 住宅省エネ2025キャンペーン

## 登録要件等は？いつから？

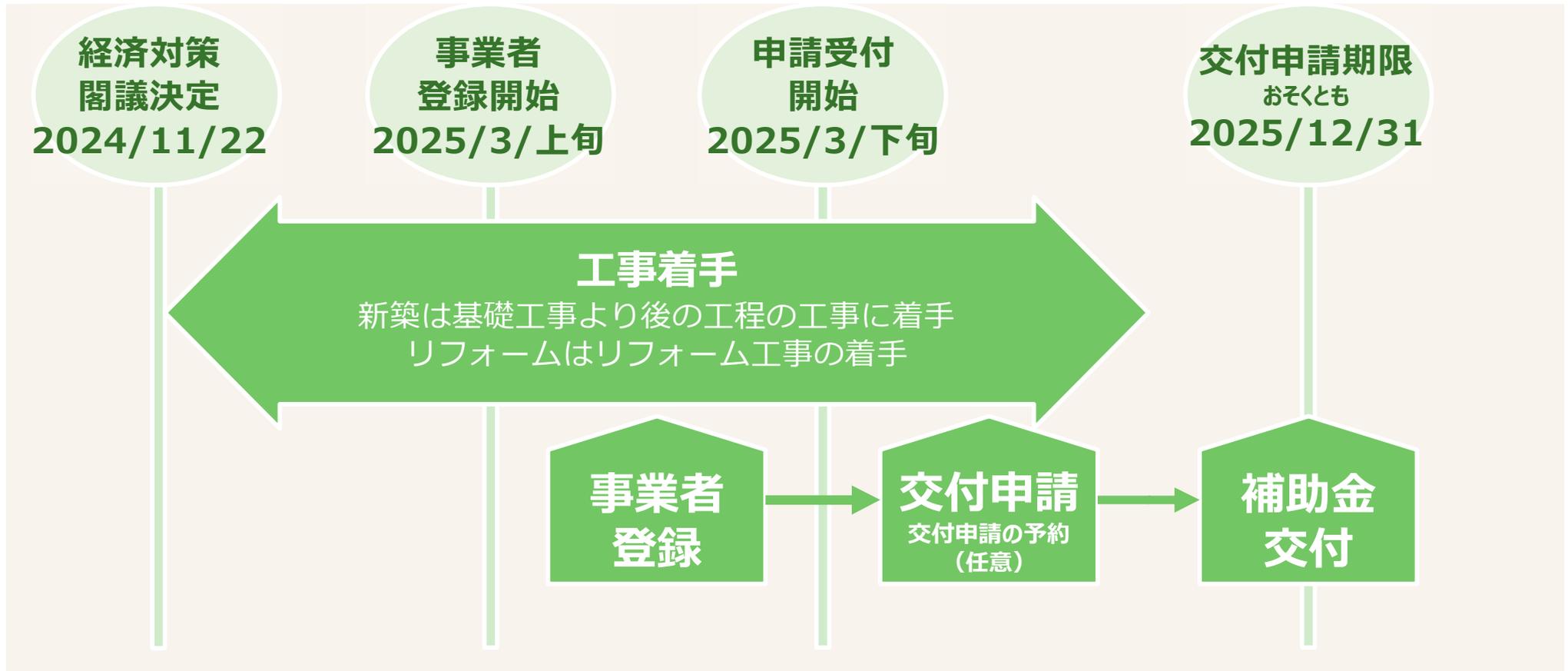
2025年3月上旬より事業者登録開始

事業タイプ	新築 注文住宅	新築 分譲住宅	リフォーム
事業者情報	法人：法人名称、法人番号／（必要書類）法人登記の登記事項証明書・印鑑証明書 個人：屋号、個人事業主の氏名／（必要書類）事業主の印鑑証明書		
事業内容	・実施予定の補助事業の内容（注文住宅／分譲住宅／リフォーム（複数選択可）） ・受注可能エリア（都道府県を選択）		
事業免許等	建設業許可 （許可業者の場合）	宅地建物取引業免許 （必須）	建設業許可／ 住宅リフォーム事業者団体登録 （建設業者/登録団体の構成員の場合）
<b>NEW!</b> その他	「GX志向型住宅」の新築に係る事業への参加に当たっての表明書		-

令和5年度補正予算に基づく「子育てエコホーム支援事業を含む住宅省エネ2024キャンペーン」において事業者登録を受けている者については、2025年2月20日（木）18：00までに引継ぎが可能。

（引継ぎをされない事業者も、住宅省エネ2025キャンペーンにおける新規の事業者登録は可能）

## 手続き期間は？



### 交付申請

一定以上の工事の出来高が確認できる時点

- 新築：補助額（60～160万円）以上の工事の完了後（例：基礎工事の完了後）
- リフォーム：すべての工事の完了日

※交付申請の予約はいずれも工事の着手後

## 交付申請のイメージ



- ※ 1 事業者登録の時点で対象住宅の特定は不要。  
事業者登録後に交付申請が可能となる。契約・着工は事業者登録の前でも可。
- ※ 2 補助額以上の出来高がある場合に交付申請が可能。
- ※ 3 リフォームについては完成・引渡しの後に交付申請を行う。完了報告は不要。

## 補助対象の世帯は？



## 子育てグリーン住宅支援事業

**新築  
長期優良住宅・  
ZEH水準住宅**

**子育て世帯または若者夫婦世帯が取得する新築住宅**

子育て世帯

申請時点において、子を有する世帯とする。子とは令和6年4月1日時点で18歳未満（すなわち、平成18（2006）年4月2日以降出生）とする。ただし、令和7年3月末までに工事着手する場合には、令和5年4月1日時点で18歳未満（すなわち、平成17（2005）年4月2日以降出生）の子とする。

若者夫婦世帯

申請時点において夫婦である世帯とする。若者夫婦とは令和6年4月1日時点でいずれかが39歳以下（すなわち、昭和59（1984）年4月2日以降出生）とする。ただし、令和7年3月末までに工事着手する場合には、令和5年4月1日時点でいずれかが39歳以下（すなわち、昭和58（1983）年4月2日以降出生）の世帯とする。

**新築  
GX志向型住宅**

**すべての世帯**

**リフォーム**

**世帯を問わず、対象工事を実施するリフォーム**

## どんな新築住宅が対象？補助額は？

すべての世帯

対象住宅（住戸の床面積50㎡以上240㎡以下）

補助額

GX志向型住宅

160  
万円/戸

下記の①、②及び③にすべて適合するもの

①断熱等性能等級「6以上」

②再生可能エネルギーを除いた一次エネルギー消費量の削減率「35%以上」

③再生可能エネルギーを含む一次エネルギー消費量の削減率「100%以上」

**④HEMSにより、住宅全体が使用するエネルギーの見える化及び設備・機器が制御できる手法を導入すること（詳細検討中）**

※：寒冷地等に限っては75%以上（Nearly ZEH）も可。

※：都市部狭小地等の場合に限っては再生可能エネルギー未導入（ZEH Oriented）も可。

※：共同住宅は、別途階数ごとに設定。

以下の住宅は、原則対象外とする。

①「土砂災害特別警戒区域」に立地する住宅

②「災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る）」に立地する住宅

③「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅

④「市街化調整区域」かつ「土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3 m以上の区域に限る）」に該当する区域に立地する住宅

# G X志向型住宅のイメージ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて家庭部門の省エネを強力に推進するため、新築住宅の省エネ化への支援を強化する必要。

国土交通省及び環境省による「住宅の新築・購入」を支援する補助制度と、経済産業省による「蓄電池の設置」を支援する補助制度について、3省の連携により、各事業を組み合わせることで利用すること(併用)を可能とする。

## GX志向型住宅

○下記の①及び②に適合するもの

①断熱等性能等級「6以上」

②一次エネルギー消費量の削減率

戸建住宅	一般	寒冷地等	都市部狭小地等
再エネ除く	35%以上		
再エネ含む	100%以上	75%以上	—

共同住宅	3階建以下	4・5階建	6階建以上
再エネ除く	35%以上		
再エネ含む	75%以上	50%以上	—

太陽光発電設備が必要

### 蓄電池を設置する場合の補助事業

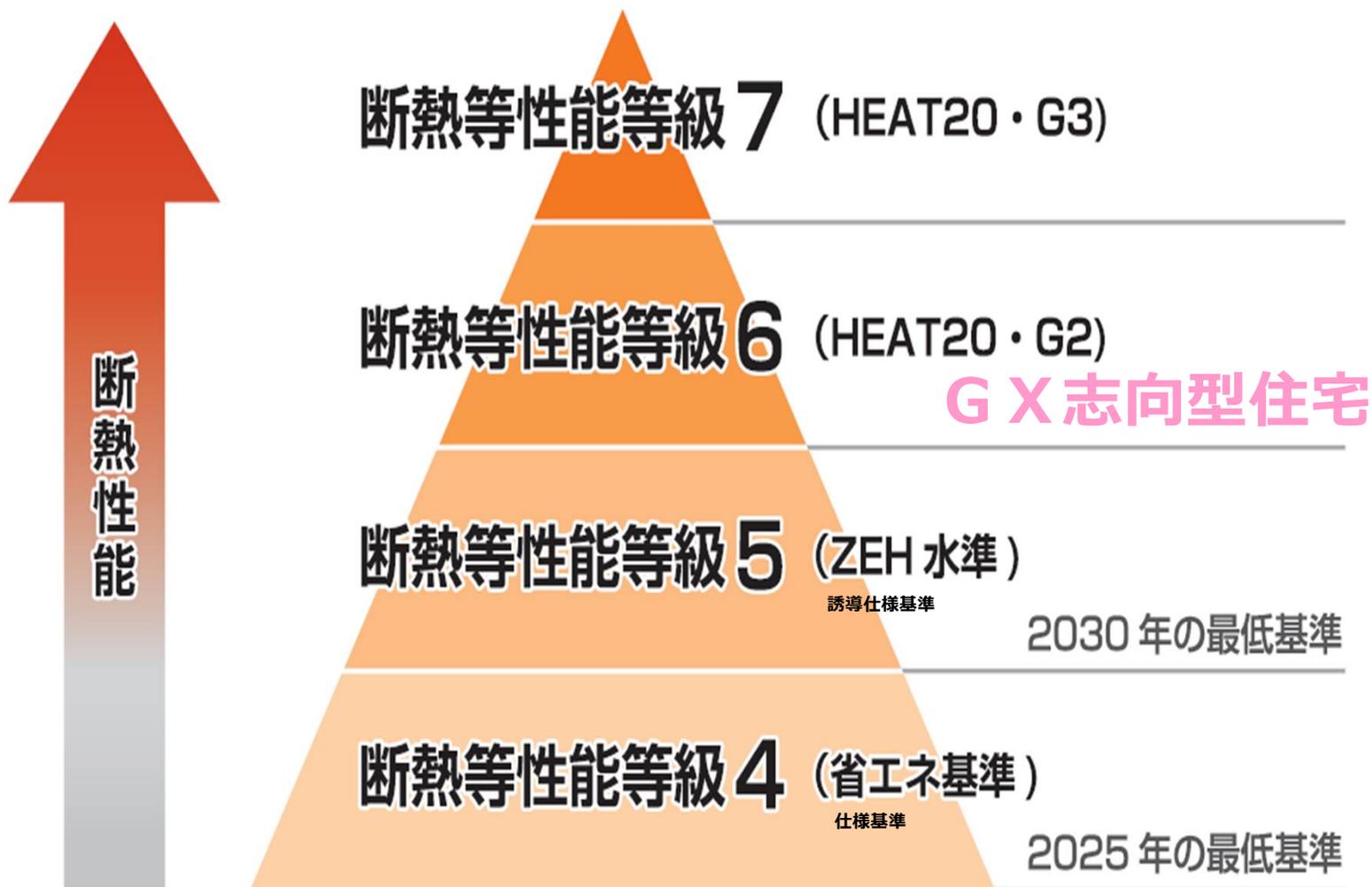
・以下の補助事業を組み合わせることで利用可能(併用可)。

	補助概要	補助率
DR※に対応したリソース導入拡大支援事業(仮)	DRに活用可能な家庭用等蓄電システムの導入を支援	1/3以内

※ デマンド・レスポンスの略称。電力需要を制御することで、電力需給バランスを調整する仕組み。

- ③ 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域)内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅
- ④ 「市街化調整区域」かつ「土砂災害警戒区域又は浸水想定区域(洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3m以上の区域に限る)」に該当する区域に立地する住宅
- ※3: 「18歳未満の子を有する世帯(子育て世帯)」又は「夫婦のいずれかが39歳以下の世帯(若者夫婦世帯)」
- ※4: 賃貸住宅の場合、子育て世帯等に配慮した安全性・防犯性を高めるための技術基準に適合することが必要。
- ※5: 申請ができる戸数の上限は、※1及び※4に該当する戸数の50%とし、下記を満たすこととする。
  - ・新築時最初の入居募集(3か月間)は、対象を子育て世帯等に限定する。(当該期間中に入居者を確保できなかった場合は、子育て世帯等以外の世帯を入居させることも可能)
  - ・「子育て世帯等」向けに、補助金額を勘案した合理的な優遇家賃を設定する。
- ※6: 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられている住宅で、地方公共団体に認定を受けたもの。
- ※7: 断熱等性能等級「5以上」かつ再生可能エネルギーを除く一次エネルギー消費量の削減率「20%以上」に適合するもの。
- ※8: 住宅の新築にあわせ、建替前に居住していた住宅など建築主(その親族を含む)が所有する住宅を除却する場合。

# G X志向型住宅のイメージ



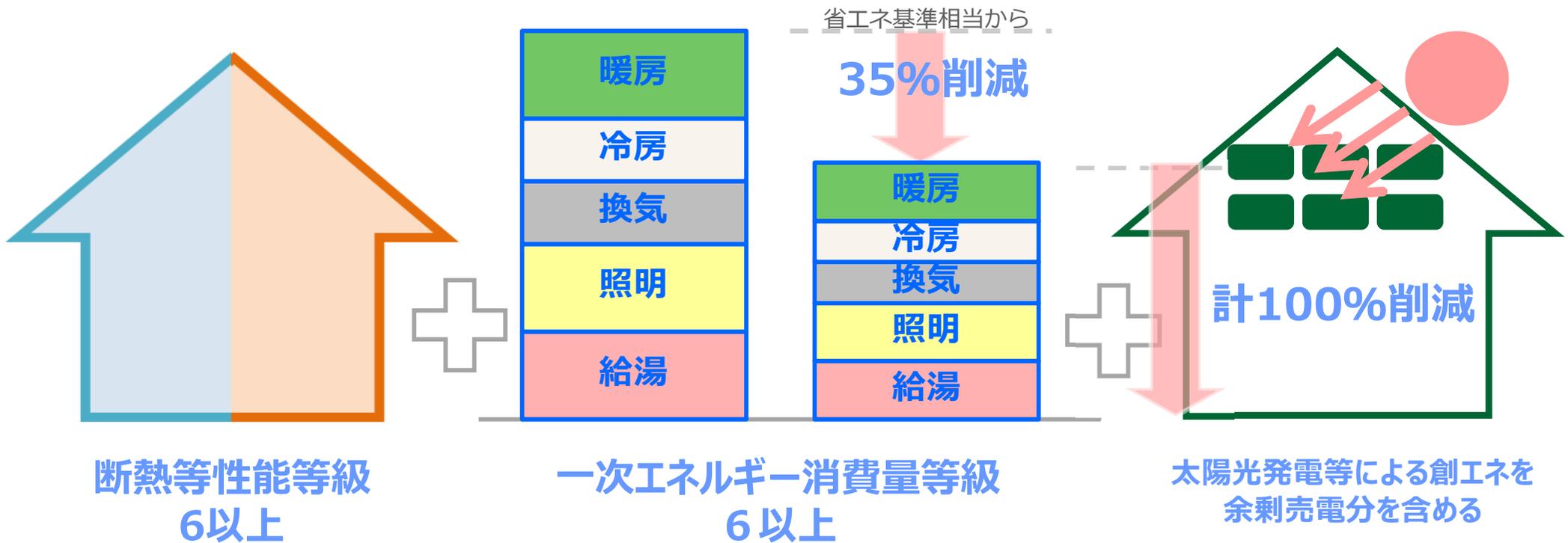
# GX志向型住宅のイメージ

(戸建住宅で寒冷地、低日射地域、都市部狭小地、多雪地域以外)

## ①高断熱化

## ②設備等の高効率化

## ③創エネルギー



GX志向型住宅

## どんな新築住宅が対象？補助額は？

若者子育て世帯

対象住宅（住戸の床面積50㎡以上240㎡以下）	補助額
<p><b>長期優良住宅</b> （建替前住宅等の除去を行う場合）</p>	<p><b>100</b> 万円／戸</p>
対象住宅（住戸の床面積50㎡以上240㎡以下）	補助額
<p><b>長期優良住宅</b> （上記以外の場合）</p>	<p><b>80</b> 万円／戸</p>

- 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられている住宅で、地方公共団体に認定を受けたもの。
- 断熱等性能等級「5以上」かつ再生可能エネルギーを除く一次エネルギー消費量の削減率「20%以上」に適合するもの。
- 賃貸住宅の場合、子育て世帯等に配慮した安全性・防犯性を高めるための技術基準に適合することが必要。

以下の住宅は、原則対象外とする。

- ①「土砂災害特別警戒区域」に立地する住宅
- ②「災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る）」に立地する住宅
- ③「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅
- ④「市街化調整区域」かつ「土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3m以上の区域に限る）」に該当する区域に立地する住宅

### 長期優良住宅のイメージ

#### 耐震性

極めて稀に発生する地震に対し、継続利用のための改修の容易化を図るため、損傷のレベルの低減を図ること。

#### 維持保全管理

建築時から将来を見据えて、定期的な点検・補修等に関する計画が策定されていること。

#### 劣化対策

数世代にわたり住宅の構造躯体が使用できること。

#### 省エネルギー性

必要な断熱性能等の省エネルギー性能が確保されていること。省エネ法に規定する省エネルギー基準に適合すること。

#### 住戸面積

良好な居住水準を確保するために必要な規模を有すること。

#### 維持管理・更新の容易性

構造躯体に比べて耐用年数が短い内装・設備について、維持管理（清掃・点検・補修・更新）を容易に行うために必要な措置が講じられていること。

#### 住宅履歴情報の整備

長期優良住宅に認定された住宅はその建築及び維持保全の状況に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。

#### 居住環境

良好な景観の形成その他の地域における居住環境の維持及び向上に配慮されたものであること。

#### メリット

1. 所得税における住宅ローン控除での優遇
2. 投資型減税を受けられる
3. 不動産取得税が減税される
4. 登録免許税の税率が引き下げられる
5. 固定資産税の減税期間が延長される
6. 住宅ローンの金利が優遇される
7. 地震保険料の割引が受けられる
8. 地域型住宅グリーン化事業の補助金を受けられる場合がある

# どんな新築住宅が対象？補助額は？

若者子育て世帯	対象住宅（住戸の床面積50㎡以上240㎡以下）	補助額
	<h2 style="color: #4CAF50;">ZEH水準住宅</h2> <p style="color: #4CAF50;">（建替前住宅等の除去を行う場合）</p>	
	<h1 style="color: #4CAF50;">60</h1> <p style="color: #4CAF50;">万円／戸</p>	
	対象住宅（住戸の床面積50㎡以上240㎡以下）	補助額
<h2 style="color: #4CAF50;">ZEH水準住宅</h2> <p style="color: #4CAF50;">（上記以外の場合）</p>		<h1 style="color: #4CAF50;">40</h1> <p style="color: #4CAF50;">万円／戸</p>

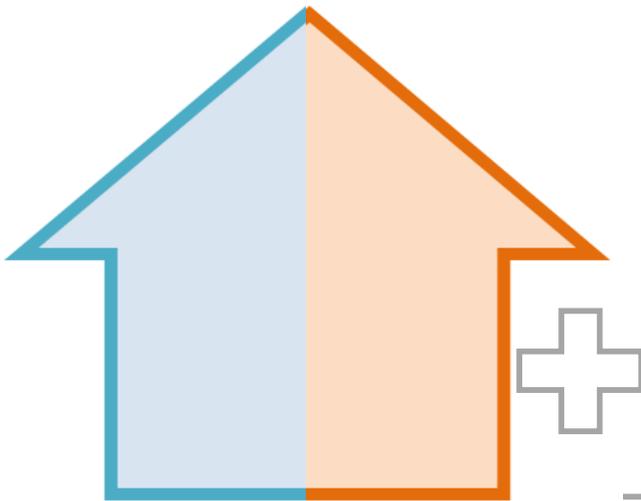
- 断熱等性能等級「5以上」かつ再生可能エネルギーを除く一次エネルギー消費量の削減率「20%以上」に適合するもの。
- 賃貸住宅の場合、子育て世帯等に配慮した安全性・防犯性を高めるための技術基準に適合することが必要。

以下の住宅は、原則対象外とする。

- ①「土砂災害特別警戒区域」に立地する住宅
- ②「災害危険区域（急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る）」に立地する住宅
- ③「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅
- ④「市街化調整区域」かつ「土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域における浸水想定高さ3 m以上の区域に限る）」に該当する区域に立地する住宅

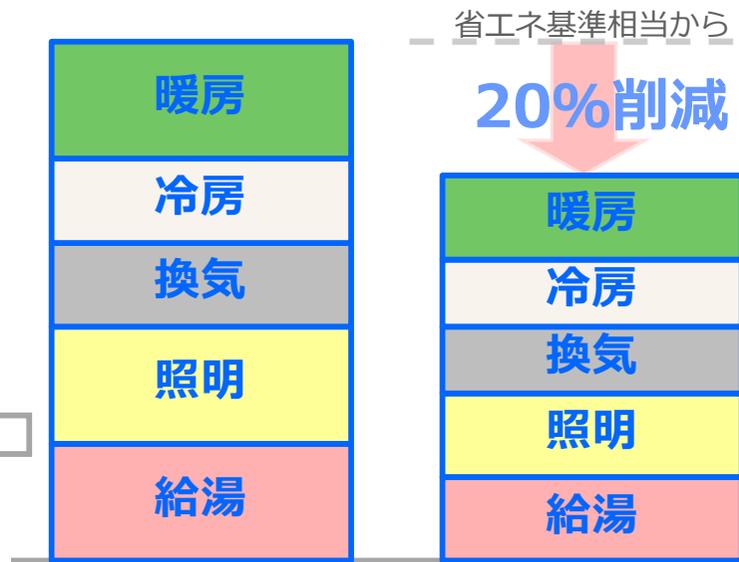
# “ZEH水準住宅”のイメージ

① 高断熱化



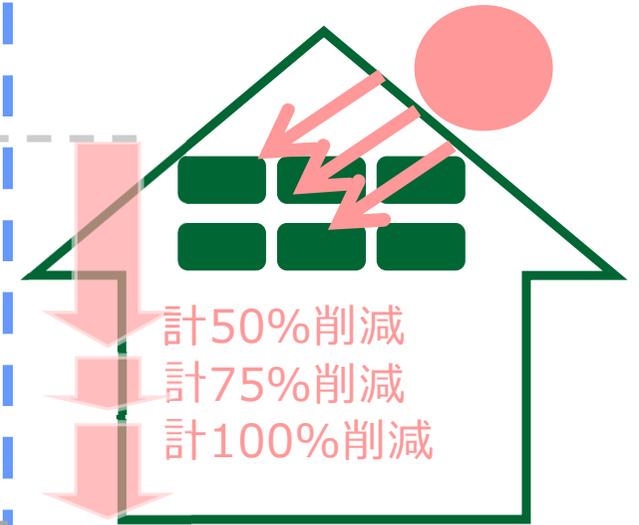
断熱等性能等級  
5以上

② 設備等の高効率化



一次エネルギー消費量等級  
6以上

+ ③ 創エネルギー



太陽光発電等による創エネを  
余剰売電分を含める

ZEH水準住宅

ZEH (20+80=100%削減) · Nearly ZEH (20+55=75%削減) · ZEH ready (20+30=50%削減)

### どんな証明書が必要？

分類	証明書の種類	発行機関等※1
GX志向型住宅	BELS 評価書（「GX志向型住宅」の要件を満たすもの）	BELS登録機関
長期優良住宅	長期優良住宅建築等計画認定通知書※2	所管行政庁
ZEH水準住宅	低炭素建築物新築等計画認定通知書※2	所管行政庁
	性能向上計画認定通知書※2	所管行政庁
	BELS 評価書（総合判定の誘導基準が「達成」となっているもの）	BELS登録機関
	設計住宅性能評価書（断熱等性能等級5かつ一次エネルギー消費量等級6を満たすもの）	登録住宅性能評価機関
	建設住宅性能評価書（断熱等性能等級5かつ一次エネルギー消費量等級6を満たすもの）	登録住宅性能評価機関
	住宅省エネルギー性能証明書※7	<b>注意！</b> 登録住宅性能評価機関 ほか
	フラット35S適合証明書※3及び竣工現場検査申請書※4・適合証明申請書（すべての面） 又はフラット35S設計検査に関する通知書※5及び設計検査申請書（すべての面）※6	適合証明機関

※1 手数料は、機関により異なりますので各機関にお問い合わせください。 ※2 認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅の認定通知書は、認定申請が令和4年10月1日以降のものに限る。 ※3 「フラット35Sの基準の適用」欄、「金利Aプラン」の「省エネルギー性」にチェックがあること又は「フラット35Sの基準の適用」欄、「ZEH」の「ZEH(-M)」「Nearly ZEH(-M)」「ZEH(-M) Ready」「ZEH(-M) Oriented」のいずれかにチェックがあること。 ※4 「フラット35S適用基準」欄、「金利Aプラン省エネルギー性」にチェックがあり、「断熱等性能等級5以上及び一次エネルギー消費量等級6」にチェックがあること又は「フラット35S適用基準」欄、「ZEH」の「ZEH(-M)」「Nearly ZEH(-M)」「ZEH(-M) Ready」「ZEH(-M) Oriented」のいずれかにチェックがあること。 ※5 連絡事項の「フラット35S(金利Aプラン)「省エネルギー性能を利用する場合の条件」の欄の「次のいずれかの書類の写しを適合証明書交付前までに提出することが条件となります。」にチェックが無いこと、かつ「フラット35Sの確認にBELS評価書を利用する場合の条件」の欄の、「竣工現場検査・適合証明申請時まで当該書類の写しを提出することが条件となります。」にチェックが無いこと。 ※6 「フラット35S適用基準」欄、「金利Aプラン省エネルギー性」にチェックがあり、「断熱等性能等級5以上及び一次エネルギー消費量等級6」にチェックがあること、又は「フラット35S適用基準」欄、「ZEH」の「ZEH(-M)」「Nearly ZEH(-M)」「ZEH(-M) Ready」「ZEH(-M) Oriented」のいずれかにチェックがあること。

※7 「住宅省エネルギー性能証明書」は建物の工事が全て完了した後に作成が可能になる書類であるため、対象の工事が完了していない場合、本補助金の申請には利用できません。



子育てグリーン住宅支援事業



先進的窓リノベ2025事業



給湯省エネ2025事業

## どんなリフォーム工事が必須？

次の①～③の3種すべて もしくは 2種に該当するリフォーム工事を含んでいることが必要

① 開口部の断熱改修

② 外壁、屋根・天井または床の断熱改修

③ エコ住宅設備の設置

①②③  
3種全て  
→Sタイプ  
  
2種のみ  
→Aタイプ

「先進的窓リノベ2025事業」または「給湯省エネ2025事業」において交付決定を受けている場合はそれぞれ①、③に該当する工事を含んでいるものとします。



子育てグリーン住宅支援事業

## どんなリフォーム工事が対象？

補助対象となる①～③以外の任意のリフォーム工事等

④ 子育て対応改修

⑤ 防災性向上改修

⑥ バリアフリー改修

⑦ 空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置

⑧ リフォーム瑕疵保険等への加入

# 住宅省エネ2025キャンペーン



## 子育てグリーン住宅支援事業

### リフォーム



いまある窓の内側にもうひとつ窓をつけて二重窓に



窓はそのまま、ガラスを交換して性能アップ



いまあるドアを外して新しいドアに交換

### ① 開口部の断熱改修

#### 省エネ基準レベル

大きさの区分	ガラス交換 面積・1枚当たりの補助額	内窓設置 面積・1箇所当たりの補助額	ドア交換 面積・1箇所当たりの補助額
大	省エネ基準レベルは対象外		
中			
小			

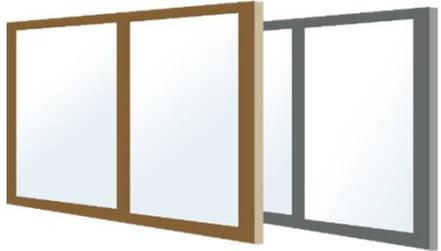
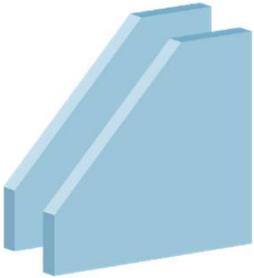
#### ZEHレベル

大きさの区分	ガラス交換 面積・1枚当たりの補助額	内窓設置 面積・1箇所当たりの補助額	ドア交換 面積・1箇所当たりの補助額
大	1.4㎡以上 <b>14,000円</b>	2.8㎡以上 <b>17,000円</b>	開戸：1.8㎡以上 引戸：3.0㎡以上 <b>49,000円</b>
中	0.8㎡以上1.4㎡未満 <b>10,000円</b>	1.6㎡以上2.8㎡未満 <b>13,500円</b>	-
小	0.1㎡以上0.8㎡未満 <b>4,000円</b>	0.2㎡以上1.6㎡未満 <b>11,000円</b>	開戸：1.0㎡以上1.8㎡未満 引戸：1.0㎡以上3.0㎡未満 <b>43,000円</b>



## 先進的窓リノベ2025事業

### ① 開口部の断熱改修



#### 戸建住宅・低層（3階建て以下）集合住宅における補助額

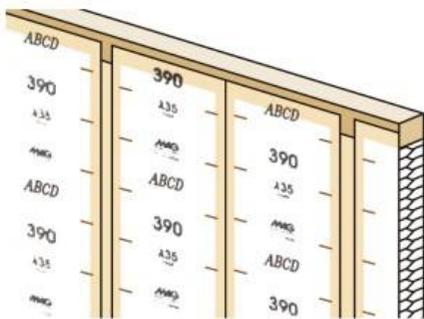
熱貫入率		大きさ区分	ガラス交換 1枚当たりの補助額	内窓設置 1箇所当たりの補助額	カバー工法 1箇所当たりの補助額	外窓交換 1箇所当たりの補助額
SS	Uw 1.1 以下	大	55,000円	106,000円	220,000円	183,000円
		中	34,000円	72,000円	163,000円	136,000円
		小	11,000円	46,000円	109,000円	91,000円
S	Uw 1.5 以下	大	36,000円	65,000円	149,000円	118,000円
		中	24,000円	44,000円	110,000円	87,000円
		小	7,000円	28,000円	74,000円	59,000円
A	Uw 1.9 以下	大	30,000円	26,000円	117,000円	92,000円
		中	19,000円	18,000円	87,000円	69,000円
		小	5,000円	12,000円	58,000円	46,000円



子育てグリーン住宅支援事業

## ② 外壁、屋根・天井または床の断熱改修

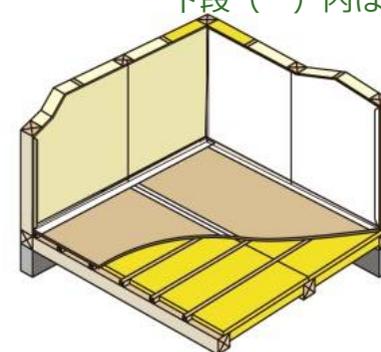
省エネ基準	外壁	屋根・天井	床
		省エネ基準レベルは対象外	
ZEHレベル	外壁	屋根・天井	床
	169,000円/戸 (84,000円/戸)	60,000円/戸 (30,000円/戸)	105,000円/戸 (52,000円/戸)



外壁



天井



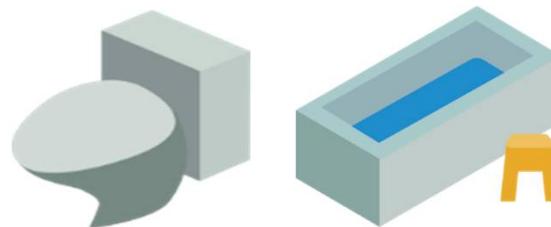
床

下段 ( ) 内は部分断熱の場合



子育てグリーン住宅支援事業

### ③ エコ住宅設備の設置

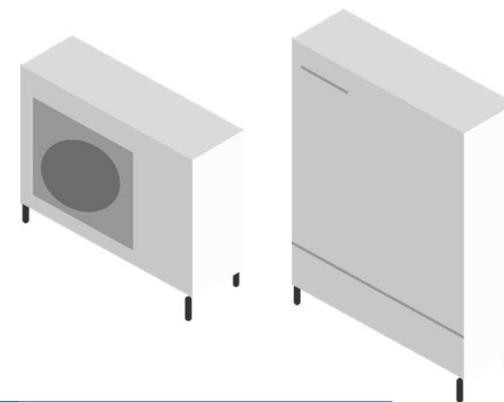


エコ住宅設備の種類		補助額
太陽熱利用システム		30,000円/戸
節水型トイレ	掃除しやすい機能を有するトイレ	23,000円/台
	上記以外	21,000円/台
高断熱浴槽		32,000円/戸
高効率給湯機		30,000円/戸
節湯水栓		6,000円/台
蓄電池		64,000円/戸

'25

## 給湯省エネ2025事業

## ③ エコ住宅設備の設置

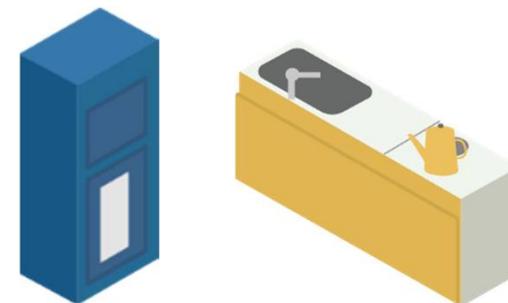


対象給湯設備

エコ住宅設備の種類	補助額
家庭用燃料電池	基本額：160,000円/台 C要件：200,000円/台
ハイブリッド給湯機	基本額：80,000円/台 AorB要件：130,000円/台 A+B要件：150,000円/台
ヒートポンプ給湯機 (エコキュート)	基本額：60,000円/台 A要件：100,000円/台 B要件：120,000円/台 A+B要件：130,000円/台



子育てグリーン住宅支援事業



### ④-1子育て対応改修

家事負担軽減に資する住宅設備の種類	補助額
ビルトイン食器洗機	25,000円/戸
掃除しやすいレンジフード	13,000円/戸
ビルトイン自動調理対応コンロ	15,000円/戸
浴室乾燥機	23,000円/戸
宅配ボックス	11,000円/戸（住戸専用） 11,000円/ボックス（共同）

#### ④-2 以降

防犯性の向上に資する開口部の改修  
生活騒音への配慮に資する開口部の改修  
キッチンセットの交換を伴う対面化改修  
防犯性向上改修等

詳細は事務局ホームページにてご確認ください



子育てグリーン住宅支援事業

## ⑥ バリアフリー改修

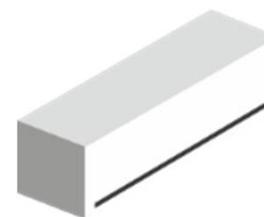
対象工事の種類	補助額
手すりの設置	6,000円/戸
段差解消	7,000円/戸
廊下幅等の拡張	28,000円/戸
衝撃緩和畳の設置	21,000円/戸



手すりの設置などで安心な暮らしを



子育てグリーン住宅支援事業



### ⑦ 空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置

エアコンの冷房能力	補助額
3.6kW以上	27,000円/台
2.2kW以上～3.6kW以下	24,000円/台
2.2kW以下	20,000円/台

### ⑧ リフォーム工事または大規模修繕瑕疵保険への加入



補助額

7,000円/契約

# 住宅省エネ2025キャンペーン

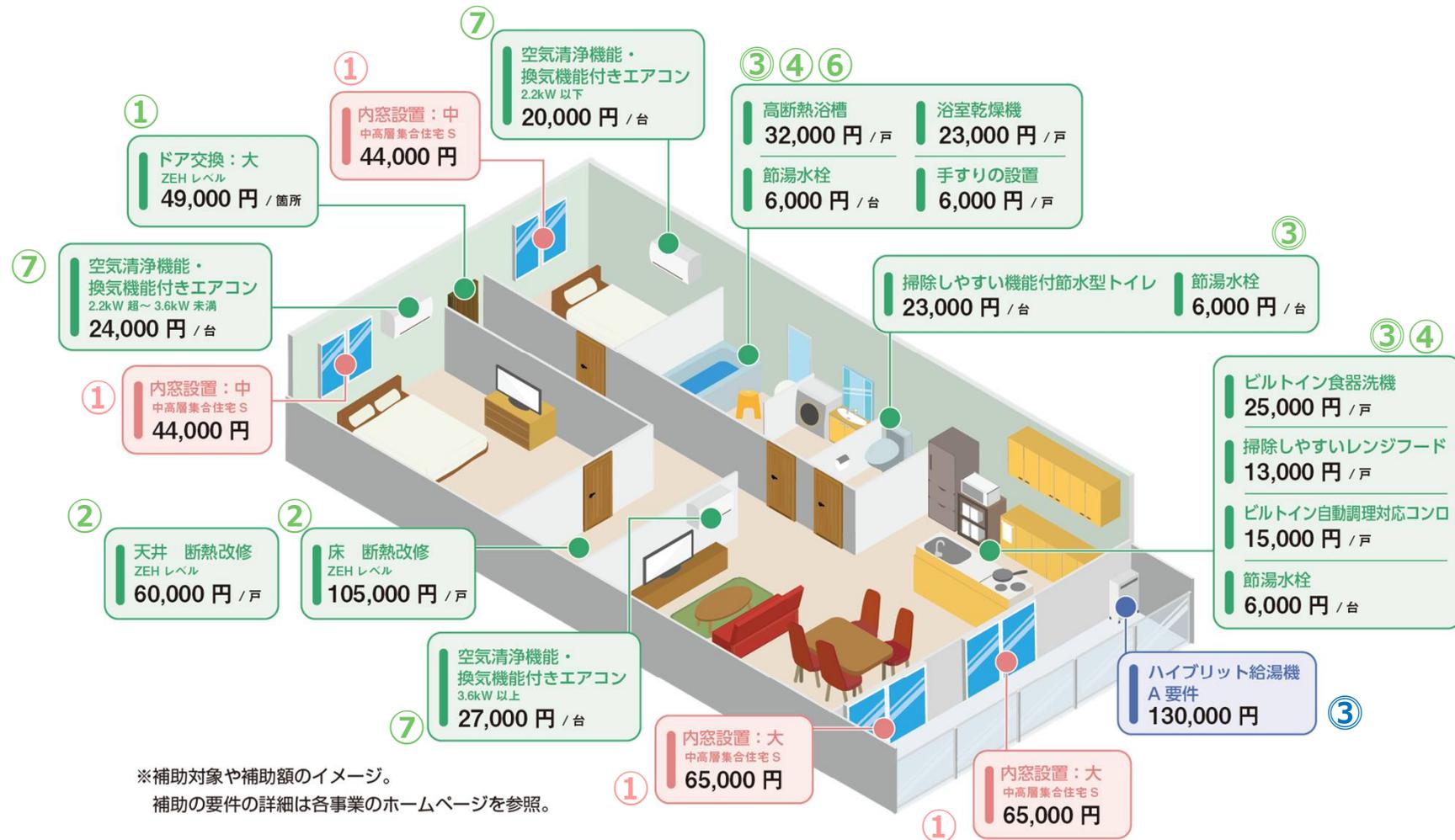
リフォーム



子育てグリーン住宅支援事業

対象工事内容		証明書類	工事写真
①開口部の断熱改修		性能証明書	工事写真（工事前後）
②外壁、屋根・天井、床の断熱改修	吹込み・吹付けの場合	施工証明書	工事写真（工事中）
	上記以外の場合	納品証明書	
③エコ住宅設備の設置	太陽熱利用システムの設置	性能証明書	工事写真（工事前後）
	節水型トイレの設置	納品証明書の写し	工事写真（工事前後）
	高断熱浴槽の設置	性能証明書	工事写真（工事前後）
	高効率給湯器の設置	納品書等の写し	工事写真（工事前後）
	節湯水栓の設置	納品書の写し	工事写真（工事前後）
	蓄電池の設置	出荷証明書または保証書の写し	工事写真（工事前後）
④子育て対応改修	ビルトイン食器洗機の設置	納品書の写し	工事写真（工事前後）
	掃除しやすいレンジフードの設置	納品書の写し	工事写真（工事前後）
	ビルトイン自動調理対応コンロの設置	納品書の写し	工事写真（工事前後）
	浴室乾燥機の設置	納品書の写し	工事写真（工事前後）
	宅配ボックスの設置	性能証明書	工事写真（工事前後）
	防犯性の向上に資する開口部の改修	性能証明書	工事写真（工事前後）
	生活騒音への配慮に資する開口部の改修	性能証明書	工事写真（工事前後）
	キッチンセットの交換を伴う対面化改修	図面（工事後）	工事写真（工事前後）
⑤防災性の向上に資する開口部の改修		性能証明書	工事写真（工事前後）
⑥バリアフリー改修	手すりの設置、段差解消 廊下幅等の拡張	工事写真（工事前後）	
	衝撃緩和畳の設置	性能証明書	工事写真（工事前後）
⑦空気清浄機能・換気機能付きエアコンの設置		納品書の写し	工事写真（工事前後）
⑧リフォーム瑕疵保険等への加入		保険証券の写し または 付保証書の写し	

## 住宅省エネ2025キャンペーン リフォーム事例 (子育てグリーン必須3種：Sタイプ)



※補助対象や補助額のイメージ。  
補助の要件の詳細は各事業のホームページを参照。

先進的窓リノベ 2025事業 子育てグリーン住宅 支援事業 給湯省エネ 2025事業

$$218,000 \text{円} + 440,000 \text{円} + 130,000 \text{円} = \text{合計補助額 } 788,000 \text{円}$$

(Sタイプの上限額 60万円)

## 住宅省エネ2025キャンペーン



子育てグリーン住宅支援事業



先進的窓リノベ2025事業



給湯省エネ2025事業



既存賃貸集合給湯省エネ2025事業

住宅の省エネ化に向けた絶好の機会です  
受注促進のため、補助金を積極活用しましょう